

【研究報告】

保育者の専門性を育む  
—保育の質の向上をめざす研究の在り方を探る—

Fostering the Professionalism of Child Care Providers:  
Exploring the nature of research aimed at improving the quality of childcare

久米 裕紀子\* 遠藤 晶\*\*

KUME, Yukiko\* ENDO, Aki\*\*

要旨

文部科学省は、2022年「幼保小の架け橋プログラム」を進めている。全ての子どもに対して格差なく質の高い学びを保障するために、保育現場で「保育の質の向上」をどのように取り組んでいるのかということについて課題を抽出し、保育実践を行う力（※保育力）向上のための保育の研究の在り方を探る。

キーワード：保育の専門性 保育の質向上 保育実践を行う力（保育力） 園内研究会

1. はじめに —問題の所在と本研究の目的—

（1）保育施設の推移と保育の質の重要性

ここ近年の幼稚園・保育所・こども園の数は、激動している。数の推移から、保育現場の現状の課題が、見えてきた。内閣府によると、2019年4月1日時点で全国にこども園が7,208園あり、前年よりも1,048園増加したと公表している。2022年の学校基本調査によると、在学者数は、幼稚園は、92万3千人で、前年度より8万6千人減少している。幼保連携型認定こども園は、82万1千人で、前年度より2万4千人増加し、過去最多となっている。待機児童の回避のために各自治体の取り組みが進み、幼稚園や認可保育所からの移行が進んだ。社会情勢の変化で、共働きが増え、保育所・こども園へのニーズが高まっていることから、行政がこども園の設立への補助をしたことや子育て支援の充実など様々な理由により、保育所・こども園が増加傾向にある。ここ数年の幼稚園の減少、保育所、こども園の増加、保育士不足の現状も否めない。幼稚園の数が激減し、幼児教育の維持、継承という点に着目すると、危機感がある。保育の質について改めて見直し保育をしていく必要性を感じている。

表1 幼稚園・幼保連携型認定こども園の数

| 区 分               | 学 校 数 (校)       |           |                 |                 |
|-------------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
|                   | 計               | 国立        | 公立              | 私立              |
| 幼 稚 園             | (-297)<br>9,121 | (-)<br>49 | (-183)<br>2,920 | (-144)<br>6,152 |
| 幼保連携型<br>認 定 こども園 | (386)<br>6,655  | (-)<br>—  | (51)<br>913     | (335)<br>5,742  |

(文部科学省 学校基本調査より筆者作成)

表2 保育所の数

| 区 分         | 平成28年  | 令和2年   |
|-------------|--------|--------|
| 幼保連携型認定こども園 | 2,791  | 5,721  |
| 保育所型認定こども園  | 476    | 1,049  |
| 保育所         | 23,178 | 22,704 |
| 地域別保育事業所    | 2,538  | 6,857  |

(文部科学省 学校基本調査より筆者作成)

※保育力：保育現場で実践を行う力のことを「保育力」という言葉で表現されている。「保育を実践する力」を保育力と略して記す。

表1から、幼稚園の数は、学校基本調査によると、前年度より297園減少し、幼保連携型認定こども園は、前年度より386園増加していることが分かる。

表2は、令和2年と平成28年を比較すると幼保連携型認定こども園と保育所型認定こども園は2倍、地域別保育事業は、2.5倍に増えている。保育所の数の減少は、幼稚園と保育所が統合されたり、5歳児未満時の数の減少から廃園となったりしていることなどがある。

新しいこども園が増えている状況から、保育の質を充実させていくことが大きな課題である。

## (2) 本研究の目的

文部科学省は、幼児教育スタートプランの実現に向けて、2022年「幼保小の架け橋プログラム」の開発・推進を進めている。幼児教育スタートプランは、学びや生活の基盤を支える幼児期からの教育の充実を図り、施設類型や地域、家庭の環境を問わず、全ての子どもに対して格差なく質の高い学びを保障するものである。そのモデル事業として、「幼保小の架け橋プログラム」について各自治体へ提案し公募した。その結果、19の自治体が採択された。幼児期は、遊びを中心として、主体的に様々な対象と直接関わりながら、思考を巡らし、想像力を発揮し、自分の体を使って、友達と共有したり、協力したりして、様々なことを学んでいく。本研究では、遊びを通じて学ぶという幼児期の特性を踏まえて、教育の質を保証するために必要な体制などを検討していきたい。そのために、文部科学省の「幼保小の架け橋プログラム」に示される課題を踏まえて、幼稚園・保育所(園)・こども園の研修の在り方についての課題を抽出し、保育の質向上を向上させるための研究の在り方を探っていく。

## 2. 「幼保小の架け橋プログラム」について

文部科学省は、令和4年度「幼保小の架け橋プログラム」について、接続期のカリキュラムの開発や研修の施設等に重点的に取り組む自治体を採択し、今年度より実施している。文部科学省は、「幼保小の架け橋プログラム」のねらいを、以下の通り示している。施等に重点的に取り組む自治体を採択し、今年度より実施している。文部科学省は、「幼保小の架け橋プログラム」のねらいを、以下の通り示している。

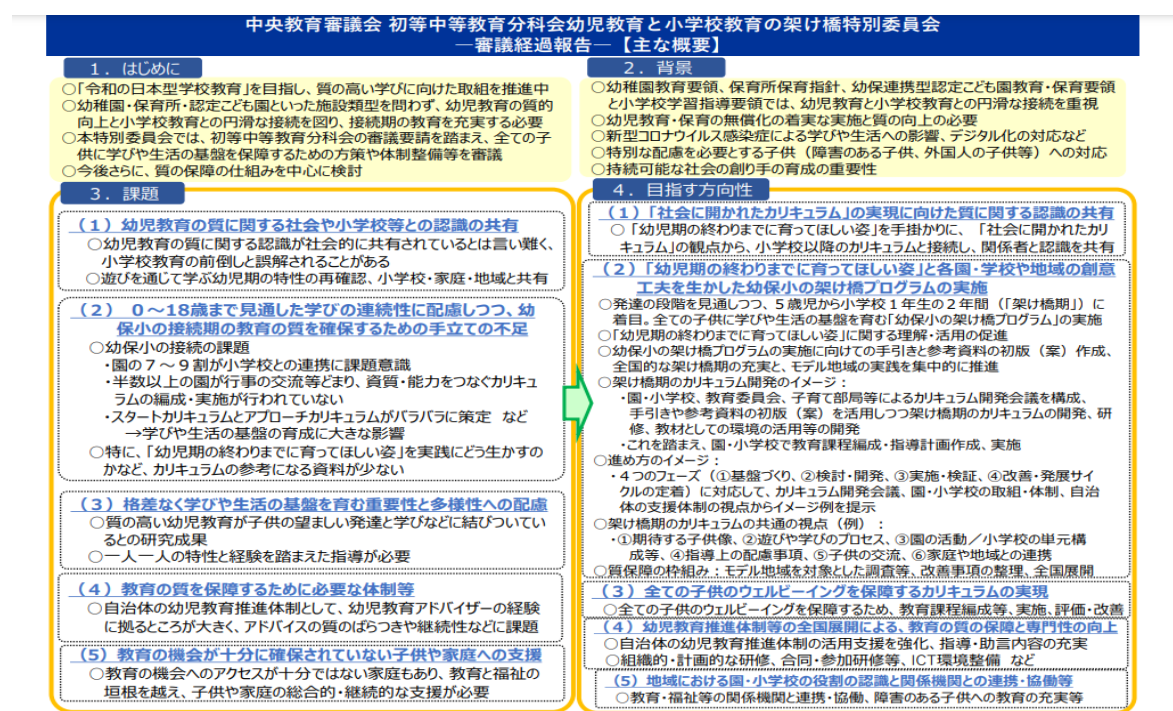


図1. 中央教育審議会 初等中等教育分科会幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会—審議経過報告—【主な概要】

- 幼児期から児童期の発達を見通しつつ、5 歳児のカリキュラムとスタートカリキュラムを一体的に捉え地域の幼児教育と小学校教育（低学年）の関係が連携して、カリキュラム・教育方法の充実・改善にあたることを推進
- モデル地域での実践を踏まえ、3 要領・指針、特に「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の正しい理解を促し、教育方法の改善に生かしていくことができる手立てを普及（例：手引きや教材等の開発）
- 接続期に保育者が行っている環境の構成や子どもへの関わり方に関する工夫が見える化し、家庭や地域にも普及
- 幼児期・接続期の教育の質保障のための枠組みを構築し、データに基づくカリキュラム・教育方法の促進

「幼保小の架け橋プログラム」は、公募により 19 自治体からの事業計画書の提出があり、全自治体が採択されている。表 3 を見ていくと、各自治体の取り組みの柱が大きく 2 つに分けられる。

幼保と小学校の連携について改善を目指す取り組み（表 3 下線部分下\_\_\_\_\_）と保育や実践の充実・改善、質の向上を目指す取り組み（表 3 二重線部分\_\_\_\_\_）である。（表 3. 筆者の分析による）

幼保小の連携は、平成 28 年度の幼稚園教育要領の改訂の時に強く改善が期待されたが、実際には小学 1 年生の格差が、広がっていることが「教育プログラム」を策定するに至っている。幼稚園・保育所・こども園・小学校の連携の重要性が課題となっている。幼稚園・保育所・こども園・小学校の保育や授業の質の向上を見つめていくことは、連携をしていく上で最も大きな課題ではないかと考える。地域に即した個性のある保育の展開、子どもの育ちを共有していく場づくりなど、いろいろな取り組みが今後展開されていくだろう。保育の質の向上をめざすためには何が必要なのかを考えていかねばならない。「幼児教育の質の向上について」 幼児教育の実践の質の向上（中間報告）に、以下のように記されている。

*急速な少子化の進行、家庭及び地域を取り巻く状況の変化等が複合的に絡み合い、幼児の生活体験が不足しているといった課題も見られる。各幼児教育施設においては、集団活動を通して、家庭や地域では体験し難い、社会・文化・自然等に触れる中で、幼児期に育みたい資質・能力を育成する適切な環境下での幼児教育の実践が求められている。*

このことを踏まえて、幼児期ならではの体験をし、自然環境や身の回りの環境の中で、心を揺すぶられ、考える力、意欲、達成感、自信につながっていく保育を構築していくことが必要である。正に遊びの中での学びを保証していくことが保育者の責務である。

また、幼児教育は環境による教育である。「幼児教育の質の向上について」 教育環境の整備として（中間報告）、以下のように記されている。

*幼児教育の質の向上を図るためには、教育内容の充実だけでなく、資質・能力を育む上で効果的な環境の在り方について検討を行い、その改善及び充実を図ることが必要である。教育内容・方法に対応した保育空間、子育ての支援活動等の運営が円滑に行われる空間として、幼児教育にふさわしい環境の充実を図ることが重要である。*



実践から学ぶということが、保育の上では必要なことだと思う。

文部科学省「幼保小の架け橋プログラム」に採択された 19 自治体の調査研究概要は次の表 3 の通りである。

表 3. 調査研究概要

|               |  |
|---------------|--|
| 北海道           | 幼児教育施設や小学校のほか、福祉関係機関等との情報共有・活用及び架け橋期のカリキュラム開発・ <u>実践</u> 等を通して「接続に関わる課題」の解決策を研究する。研究に当たっては、重点的に取り組む地域を指定し、接続に関する事例を蓄積し、わがまち版プログラムの策定を目指す。そして、研究成果について幼児教育推進体制を活用して広く共有することで、道全体の <u>教育の質的向上</u> 及び地域間格差の解消を図る。 |
| 岐阜県           | 「幼保小の連携・協働による『つなぐ・高める・支える』架け橋プログラムの開発実践」をテーマとし、県・市町村並びに大学関係者等が連携して『カリキュラム開発会議』を設置するとともに、架け橋期の教育の枠組みの構築、 <u>授業の改善などを行う</u> 。特別支援教育の観点からも検証することにより、切れ目のない支援となるよう研究を推進する。   |
| 滋賀県           | 指定の小学校の教員が保育へ参加することで幼小接続の意識改革を図る県独自の「幼小連携事業」と連携し、公開研修会の実施などを通して研究成果を全県的に普及させる。   |
| 広島県           | <u>幼保小連携・接続の取組の現状が市町において異なることを踏まえ、特別な配慮を要する子どもへの支援、幼児教育の質に関する保護者との共有促進など</u> 指定地域ごとに研究テーマを設定し、『架け橋期の カリキュラム』の開発、実践、改善・発展などに取り組む。   |
| 山口県           | 架け橋期の カリキュラム開発会議と、幼児教育長期研修(小学校教諭を一年間幼稚園などに派遣する研修)の関係園・校とが 研究協力し、架け橋期のカリキュラムのあり方及び保幼小の先生が共に学び主体的に関わる仕組みづくりを進める。   |
| 高知県           | <u>幼保小の円滑な接続を図るため平成 30 年に作成した「高知県保幼小接続期実践プラン」も踏まえながら、地域の課題を踏まえた体制づくりを進めるとともに、学校種、設置者や施設類型の違いを越えた架け橋期のカリキュラム開発を行い、幼児期の遊びの中の学びや生活について幼保小の先生が共に考えることを通して、架け橋期における実践の充実を図る。</u>                                    |
| 大館市<br>(秋田県)  | 0歳から 22 歳までの成長過程に全ての教育・保育期間が協働して関わることを基本とする「大館ふるさとキャリア教育」の理念のもと「人間的基礎力」の育成に向け、心理・療育等との連携を強化するとともに、研修や授業・保育参観等に参加しやすい体制づくり等の支援を行い、年中児から小学校低学年までの連続した「架け橋期のカリキュラム」の開発と、 <u>保育・授業改善のための研修及び普及を図る。</u>             |
| 白石市<br>(宮城県)  | 域内の保幼小のみならず中学校も協力校に指定し、幼児期における遊びや、小学校における主体的な学習活動中の学びの姿について、その後の中学校における教育とも関連させ ながら、発達段階ごとの「学びの連続性」を整理することで、架け橋期の <u>カリキュラムの開発・充実</u> に取り組む。   |
| 西会津町<br>(福島県) | 架け橋期の子供同士の交流として、町特産のミネラル野菜栽培を取り上げるなど、地 域・保護者との連携を図りながら、地域の特色を生かした活動を展開することで、「挑む 心とやり抜く力で、未来を創る西会津子」を育成する   |
| 川越市<br>(埼玉県)  | 幼保小の子供の育ちをつなぎ、志を高くもち自ら学び考え行動する子供の育成を理念と する「川越市ときも学びのプロセス」を基盤として、架け橋期のカリキュラムを編成し、PDCA サイクルを確立していくことで、学びの連続性をふまえた未来へつなげる力を育て ていく。  |
| 横浜市<br>(神奈川県) | 大都市の特性を踏まえた架け橋プログラムの創造をテーマとし、子供の姿を中心に、園・学校の取組みの収集・分析等を行うとともに、対話主体の <u>研修モデルの作成</u> や「横浜 版接続期カリキュラム(仮)」の刊行を通じた支援を行う。具体的には、 <u>実践事例集作成</u> や「遊び」等の研究事業と、 <u>接続期や教育交流等の研修事業</u> を軸として本事業を進めていく。                   |
| 袋井市<br>(静岡県)  | <u>幼児期から 12 年間を通した一貫教育カリキュラムに基づいた幼小中一貫教育の仕組み</u> と幼児教育センターの幼保小接続の取組を活用し、架け橋期の全ての子供たちの学びや 生活の基盤を育むための具体的なカリキュラム開発と <u>実施、検証、定着、発信</u> を行う。  |
| 掛川市<br>(静岡県)  | <u>幼保小の接続に関して保育者と教員が共通の理解を深められるよう本市が策定した「かけがわ型育ちと学びのジョイントブック」</u> を活用し、 <u>幼児教育と小学校教育の共有と理 解</u> を推進させながら、研究指定園・校において、アプローチ・スタートカリキュラムを一 体的に捉えた「かけがわ型架け橋カリキュラム」の開発、検証を実施する。                                    |
| 京都市<br>(京都府)  | 地域の幼保小が架け橋期の育ちへの願いを共有し、架け橋期の教育が <u>質的に向上される</u> ことを目的として、就学前施設の状況や幼保小接続の状況など特徴の異なる3つの小学校 <u>区</u> において、 <u>それぞれの実態に応じたカリキュラムの開発等</u> に取り組み、その実践に必要 な研修を推進することで、全市的な広がりを図る。                                     |
| 枚方市<br>(大阪府)  | <u>幼保小連携の推進により、教育の質の向上が確実に図られるよう、小学校敷地内にある 協力園</u> における研究の経過や研修内容の好事例を市内の他園・他校へ随時配信・共有し、内容を磨き上げていくことで、どの地域においても活用可能なカリキュラムを開発する。   |

|               |   |
|---------------|---|
| 箕面市<br>(大阪府)  | カリキュラム開発会議において、めざす子供の姿を共有した上で、幼稚園と小学校が併設される等の特徴のある小学校区における従前の取組や課題等も踏まえながら、 <u>カリキュラムの開発、実践、評価を実施し</u> 、他校区への展開につなげる。   |
| 津和野町<br>(島根県) | 保小連携コーディネーターと幼児教育コーディネーターを核としながら、ICTを活用した効率的な連絡体制下における <u>カリキュラム開発や協働研修等</u> を通して、架け橋期における別最適な学びの実現や関係者間の相互理解の深化を図る。  |
| 高松市<br>(香川県)  | 「子供の学びをつなぐ、持続可能な保幼小連携・接続」を研究課題とし、①気軽に <u>対話できる教職員関係の構築</u> 、② <u>子どもの学びの共有と分析</u> 、③連携校区の実態に即した <u>接続期カリキュラムの充実・改善</u> を研究の柱として実施する。そのため、 <u>子供の姿等から子どもの学びを捉えて教職員間で伝え合う「子どもの学びトークシート」、互恵性のある交流に向けた「交流シート」「交流・参観メモ」の活用などを含めて研究を行う。</u> |
| 竹田市<br>(大分県)  | <u>幼児教育施設派遣研修に1年間派遣された小学校教諭が幼保小をつなぐ架け橋</u> となり、療育機関や大分県等との連携を図りながら、協力園・校における架け橋期の取組を推進する。   |

(出典：文部科学省令和4年度「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」の採択についてより筆者抜粋作成)

#### 4. 保育の質の向上を目指す現場の取り組みと課題

幼児教育・保育は、2019年10月にすべての5歳児に一定程度の学びの質を保障するというねらいのもと無償化されている。「小1プロブレム」の解消を図っていくことが目的だが、実際には、小学校就学時の格差が問題視されている。格差とは、小学校第1学年の児童が学校生活に適應できないために起こす問題行動、不適應状態がある児童が存在するということから、授業が成立しないという問題が起こっている。小学校入学後、遊びから学びに生活の中心が変わり、幼児教育から小学校教育への指導が一変する格差を乗り越えられないために起こる問題とされる。その問題解決に向けて、幼児教育の中でどのような取り組みが必要なのであるだろうか。保育の質を向上させていくことが解決の糸口になるのではないかと考える。そのための保育の研究について、保育現場の実態、保育に対する研究や研修会の参加の在り方などの課題を抽出していく。

##### (1) 研修会や園内研究会の在り方

公立幼稚園では、定期的に園内研究会を行い、実際の保育を見合うことから、学びを共有し、保育の改善をめざした取り組みをしている。

例えば、幼稚園・保育所・こども園・の保育の質向上のため、保育所やこども園の研修体制はどのようなかたちで行われているのかなど保育現場の保育研究の実態を明らかにしていく必要がある。

##### (2) 研修会や園内研究会の変遷

芦屋市の幼稚園教育の変遷<sup>1)</sup>を調べた際、精道村に村立精道幼稚園が創立されたのは1911(明治44)年である。子どもの教育に熱心な家庭が村役場と交渉して幼稚園が開設された。当時の様子が精道村立精道幼稚園「證書臺帳」<sup>2)</sup>に、1911(明治44)年卒園児として6名の氏名が記されている。戦前、戦後の幼稚園教育について、様々な取り組みが記されている。終戦後、園舎の焼失の中にあっても、地域の方の協力で如来寺を借りて幼稚園が再開された。子どもたちに夢をもたせてやりたいと、教師たちは手作り教材を工夫し、「子どもたちにとって幼稚園は、唯一の楽しい場所であり、行けば友達と遊べる楽園になるよう願った」と記されている。先人の保育者の思いや取り組みから学ぶこと継承していくことも、これからの幼児教育には必要であると考え、「私達の指導計画1」<sup>3)</sup>「私達の教育計画2」<sup>4)</sup>など、当時の取り組みや省察から学び、保育の在り方を伝えていく。

公立幼稚園に34年勤務してきた中で、園内研究会(毎月)、年次研究会、市内幼稚園研究会、阪神地区幼稚園教育研究会など様々な研究科を経験してきた。地域の公立幼稚園・保育所との交流の機会も数多くあった。その時の経験から保育者同士が保育を見合う機会の重要性を強く感じている。新設のこども園が増えていく中、幼児教育の変遷から保育の質の向上をめざす研究体制などにアプローチ

していきたいと考えている。

### （３）保育の質の向上をめざす保育実践研究について

保育の質の向上には、保育を見合う機会が必要ではないかと考えている。園内研究会で保育を見合うという取り組みをしている園では、保育の展開計画を立て具体的に話し合いを行ない、子どもが遊び込む姿を支えている保育者の援助について省察し、明日の保育につなげていくことが保育を実践する力となる。

保育者の援助に着目した研究発表<sup>2) 3)</sup>では、保育者の視点の先は何なのか、子どものどういう表現をとらえているのか、その瞬時の援助について検討した。今後、さらに保育に参加しながら、共に学ぶ機会をつくっていききたいと考えている。

また、昨年より園内研究会や保育研究の取り組みをしていない園を訪問した際、私自身が保育実践を行うなどの取り組みを始めた。保育者が、保育を観る機会、保育に参加する経験を求めていることを実感している。他の保育者の保育を観ることから学ぶことが重要だと考え、観たこと、経験したこと、保育について協議し、学び合う機会をつくっていききたいと思っている。自分のクラスの子どもの様子を客観的に捉えることで、新しい気付きや幼児理解につながっていくのではないかと考える。今後、保育の質の向上を目指す研究体制・研修体制を構築していき、共有、創造していく取り組みの中で、保育者の専門性についての研究をさらに深めていくよう努めていきたい。

併せて、幼児教育は密の中で行われる教育である。コロナ前と現在の取り組みから、どのような変化が起こっているのかを探っていききたい。

## 5. 今後の研究に向けて

保育の質向上に焦点を当て、保育研究の歩みを辿り、時代が変わっても、保育の中で大事にしていくこと、継承していくことがあると考える。歴史から学び伝えていくこと、時代の流れの中で立ち止まり、子どもにとって必要なことは何なのかを改めて探っていききたい。

保育者の質の向上につなげるために、保育を現場に出向き、保育研究会、保育の研修の在り方について園の取り組みにアプローチしていく、保育実践を提供し、観て学ぶこと、保育の質や保育力についてどんな取り組みが必要なのかを共有していく。子どもの育ちに見通しをもって取り組む保育へとつなげていきたい。

子どもの遊びこむ姿を求め、保育者が子ども一人一人をどう捉え、援助していくかということは、保育者の専門性を高めていくことである。そのための研究の在り方を考察していききたいと考えている。

(注)

- (1) 久米裕紀子『芦屋市立精道幼稚園の誕生から昭和36年までのあゆみ』武庫川女子大学教育学研究論集第6, 2022, pp.81-94.
- (2) 久米裕紀子「幼児の身体表現の指導における保育者の気づきと対応②～遊びこむ姿を読み取る保育者の援助に着目して～『日本保育学会第74回大会要旨集』2021年5月
- (3) 久米裕紀子「身体表現あそびにおける共感的相互作用を高める保育者の視点①～劇遊びにつながる保育者の援助に着目して～」『日本保育学会第75回大会要旨集』2022年5月

参考・引用文献

1. 文部科学省「幼児小の架け橋プログラム」[https://www.mext.go.jp/content/20220405-mxt\\_youji-000021702\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220405-mxt_youji-000021702_3.pdf)  
(2022・9・10 最終確認)
2. 文部科学省「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会 一審議経過報告一」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/youchien/1258019\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1258019_00002.htm) (2022・9・10 最終確認)
3. 文部科学省 学校基本調査 (2022・9・10 最終確認)
4. 久米裕紀子『一人一人を育む保育研究のあゆみからの一考察』武庫川女子大学教育学研究論集第16号, pp.35-42.
5. 精道村立精道幼稚園『證書臺帳』1911.起
6. 芦屋市立精道幼稚園『創立70周年を迎えて』記念誌 (1981.10.)
7. 芦屋市立精道幼稚園『私達の指導計画1』1957
8. 同園『私達の教育計画2』1959. p.60, pp.66-89.
9. 内閣府/厚生労働省「人口動態統計」
10. 文部科学省「教育の質の向上について」中間報告  
[https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/20200526-mext\\_syoto02-000007441\\_8.pdf](https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/20200526-mext_syoto02-000007441_8.pdf) (2022・9・14 最終確認)

( 科研番号 19K02602 )